CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

Press Release

平成21年11月25日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

平成21年度第2四半期（上半期）報告

クレディ・アグリコル生命(代表取締役社長 リチャード・サットン)の平成21年度第２四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第２四半期（上半期）」は、「４月１日～９月30日」を、「第２四半期会計期間」は「７月１日～９月30日」をあらわしております。

＜ 目 次 ＞

１．主要業績	……１項
２．一般勘定資産の運用状況	……３項
３．資産運用の実績	……４項
４．中間貸借対照表	……８項
５．中間損益計算書	……10項
６．中間株主資本等変動計算書	……11項
７．経常利益等の明細（基礎利益）	……14項
８．債務者区分による債権の状況	……15項
９．リスク管理債権の状況	……15項
10．ソルベンシー・マージン比率	……16項
11．特別勘定の状況	……17項
12．保険会社及びその子会社等の状況	……17項
（参考）第２四半期会計期間の業績	……18項

本リリースに関する問合せ先
クレディ・アグリコル生命保険株式会社　広報担当:萩原
TEL　03-4590-8424 / FAX　03-4590-8401

１．　主要業績

（１） 保有契約高及び新契約高

保有契約高　（単位：件、百万円、％）

区　分	平成21年度 第２四半期（上半期）末				平成20年度末	
	件　数		金　額		件　数	金　額
		前年度末比		前年度末比		
個人保険	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	3,213	128.4	10,181	149.3	2,502	6,821
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高　（単位：件、百万円、％）

区　分	平成20年度 第２四半期（上半期）				平成21年度 第２四半期（上半期）					
	件数	金　額			件数		金　額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	276	1,004	1,004	－	784	284.1	2,787	277.5	2,787	－
団体保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）新契約による純増額の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については、基本保険金額）です。

（２）年換算保険料

保有契約　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成21年度第２四半期（上半期）末		平成20年度末
		前年度末比	
個　人　保　険	－	－	－
個　人　年　金　保　険	1,004	149.6	671
合　　計	1,004	149.6	671
うち医療保障・生前給付保障等	－	－	－

新契約　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成20年度第２四半期（上半期）	平成21年度第２四半期（上半期）	
			前年同期比
個　人　保　険	－	－	－
個　人　年　金　保　険	98	277	282.4
合　　計	98	277	282.4
うち医療保障・生前給付保障等	－	－	－

（注）年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

（３）主要収支項目　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成20年度第２四半期（上半期）	平成21年度第２四半期（上半期）	
			前年同期比
保　険　料　等　収　入	1,100	2,845	258.7
資　産　運　用　収　益	2	1,207	49,444.0
保　険　金　等　支　払　金	11	567	5,114.7
資　産　運　用　費　用	362	－	－

（４）総資産　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成21年度第２四半期（上半期）末		平成20年度末
		前年度末比	
総　　資　　産	17,073	122.0	13,996

２．　一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

平成 21 年 9 月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価　　10,133.23 円（前年度末比 ＋2,023.70 円）
日本 10 年新発国債利回り　　1.295％（前年度末比 ▲0.045％）
円／米ドル相場　　90.21 円（前年度末比 ▲8.02 円）
円／ユーロ相場　　131.72 円（前年度末比 ▲1.88 円）

（２）運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、主に預金や公社債を中心とした運用を行っております。

（３）運用実績の概況

平成 21 年 9 月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 5.6 億円減少し、69.4 億円となりました。また、平成 21 年上半期の一般勘定の資産運用収益は 5.2 百万円となりました。

３．　資産運用の実績（一般勘定）

（１）　資産の構成　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成21年度 第２四半期（上半期）末		平成20年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン	1,516	21.8	4,667	62.2
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	2,404	34.6	252	3.4
公社債	200	2.9	100	1.3
株式	－	－	－	－
外国証券	400	5.8	－	－
公社債	400	5.8	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	1,803	26.0	152	2.0
貸付金	－	－	－	－
不動産	5	0.1	6	0.1
繰延税金資産	－	－	－	－
その他	3,016	43.4	2,580	34.4
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	6,943	100.0	7,506	100.0
うち外貨建資産	－	－	－	－

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（２）資産の増減　　（単位：百万円）

区　　分	平成20年度 第２四半期（上半期）	平成21年度 第２四半期（上半期）
現預金・コールローン	△1,200	△3,150
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	501	2,151
公社債	100	100
株式	－	－
外国証券	－	400
公社債	－	400
株式等	－	－
その他の証券	401	1,651
貸付金	－	－
不動産	7	△1
繰延税金資産	－	－
その他	547	436
貸倒引当金	－	－
合計	△143	△563
うち外貨建資産	－	－

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（3）資産運用収益　　（単位：百万円）

区　　分	平成20年度 第２四半期（上半期）	平成21年度 第２四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	2	5
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	2	3
貸付金利息	－	－
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	－	－
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	－	－
国債等債券売却益	－	－
株式等売却益	－	－
外国証券売却益	－	－
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
その他運用収益	－	－
合　　計	2	5

（4）資産運用費用　　（単位：百万円）

区　　分	平成20年度 第２四半期（上半期）	平成21年度 第２四半期（上半期）
支払利息	－	－
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	0	－
国債等債券売却損	－	－
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	－	－
その他	0	－
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	－	－
為替差損	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	－	－
合　　計	0	－

（５）　売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区　分	平成21年度第２四半期（上半期）末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	100	100	0	0	－	100	100	0	0	－
責任準備金対応債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,303	2,304	0	0	－	152	152	－	－	－
公社債	99	100	0	0	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	400	400	0	0	－	－	－	－	－	－
公社債	400	400	0	0	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	1,803	1,803	－	－	－	152	152	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	2,403	2,405	1	1	－	252	253	0	0	－
公社債	199	200	0	0	－	100	100	0	0	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	400	400	0	0	－	－	－	－	－	－
公社債	400	400	0	0	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	1,803	1,803	－	－	－	152	152	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

時価のない有価証券の帳簿価額については、該当する有価証券を保有していないため、記載しておりません。

（７）金銭の信託の時価情報

該当ありません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	平成21年度 中間会計期間末 （平成21年９月30日現在） 金　額	平成20年度末 要約貸借対照表 （平成21年３月31日現在） 金　額
（資産の部）		
現金及び預貯金	2,058	4,928
コールローン	－	－
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	12,011	6,502
（うち国債）	（100）	（100）
（うち地方債）	（100）	（－）
（うち社債）	（－）	（－）
（うち株式）	（－）	（－）
（うち外国証券）	（400）	（－）
貸付金	－	－
保険約款貸付	－	－
一般貸付	－	－
有形固定資産	9	11
無形固定資産	352	383
代理店貸	1	－
再保険貸	－	－
その他資産	2,640	2,170
繰延税金資産	－	－
再評価に係る繰延税金資産	－	－
支払承諾見返	－	－
貸倒引当金	－	－
資産の部合計	17,073	13,996

科目＼期別	平成21年度 中間会計期間末 （平成21年9月30日現在）		平成20年度末 要約貸借対照表 （平成21年3月31日現在）
	金　額		金　額
（負債の部）			
保険契約準備金	10,439		7,022
支払備金	29		4
責任準備金	10,410		7,018
契約者配当準備金	－		－
代理店借	18		58
再保険借	22		18
短期社債	－		－
社債	－		－
新株予約権付社債	－		－
その他負債	149		204
未払法人税等	1		3
リース債務	－		－
その他の負債	147		200
退職給付引当金	17		17
役員退職慰労引当金	－		－
価格変動準備金	0		0
金融商品取引責任準備金	－		－
繰延税金負債	－		－
再評価に係る繰延税金負債	－		－
負ののれん	－		－
支払承諾	－		－
負債の部合計	10,648		7,320
（純資産の部）			
資本金	4,225		4,225
新株式申込証拠金	－		－
資本剰余金	3,775		3,775
資本準備金	3,775		3,775
その他資本剰余金	－		－
利益剰余金	△1,575		△1,324
利益準備金	－		－
その他利益剰余金	△1,575		△1,324
繰越利益剰余金	△1,575		△1,324
自己株式	－		－
自己株式申込証拠金	－		－
株主資本合計	6,424		6,675
その他有価証券評価差額金	0		－
繰延ヘッジ損益	－		－
土地再評価差額金	－		－
評価・換算差額等合計	0		－
新株予約権	－		－
純資産の部合計	6,425		6,675
負債及び純資産の部合計	17,073		13,966

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期間	平成20年度中間会計期間 （平成20年４月１日から 平成20年９月30日まで）	平成21年度中間会計期間 （平成21年４月１日から 平成21年９月30日まで）
	金　額	金　額
経常収益	1,102	4,053
保険料等収入	1,100	2,845
（うち保険料）	(1,100)	(2,845)
資産運用収益	2	1,207
（うち利息及び配当金等収入）	(2)	(5)
（うち商品有価証券運用益）	(－)	(－)
（うち金銭の信託運用益）	(－)	(－)
（うち売買目的有価証券運用益）	(－)	(－)
（うち有価証券売却益）	(－)	(－)
（うち金融派生商品収益）	(－)	(－)
（うち特別勘定資産運用益）	(－)	(1,201)
その他経常収益	0	1
経常費用	1,281	4,303
保険金等支払金	11	567
（うち保険金）	(1)	(13)
（うち年金）	(－)	(－)
（うち給付金）	(－)	(－)
（うち解約返戻金）	(10)	(362)
（うちその他返戻金）	(－)	(57)
責任準備金等繰入額	718	3,416
支払備金繰入額	－	24
責任準備金繰入額	718	3,392
資産運用費用	362	－
（うち支払利息）	(－)	(－)
（うち商品有価証券運用損）	(－)	(－)
（うち金銭の信託運用損）	(－)	(－)
（うち売買目的有価証券運用損）	(－)	(－)
（うち有価証券売却損）	(0)	(－)
（うち有価証券評価損）	(－)	(－)
（うち金融派生商品費用）	(－)	(－)
（うち特別勘定資産運用損）	(362)	(－)
事業費	638	675
その他経常費用	178	256
保険業法第113条繰延額	△627	△612
経常損失	178	249
特別利益	－	－
特別損失	1	0
税引前中間純損失	180	250
法人税及び住民税	0	0
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	0	0
中間純損失	180	251

６．中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科目	平成20年度 中間会計期間 平成20年４月１日から 平成20年９月30日まで	平成21年度 中間会計期間 平成21年４月１日から 平成21年９月30日まで
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,475	4,225
当中間期変動額		
新株の発行	－	－
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	2,475	4,225
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,025	3,775
当中間期変動額		
新株の発行	－	－
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	2,025	3,775
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△840	△1,324
当中間期変動額		
中間純利益（△中間純損失）	△180	△251
当中間期変動額合計	△180	△251
当中間期末残高	△1,020	△1,575
株主資本合計		
前期末残高	3,659	6,675
当中間期変動額		
中間純利益（△中間純損失）	△180	△251
当中間期変動額合計	△180	△251
当中間期末残高	3,479	6,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	－	－
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	0
当中間期変動額合計	－	0
当中間期末残高	－	0

平成21年度中間会計期間末
貸借対照表注記

1. 会計方針に関する事項
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては９月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
・建物（リース資産以外）
平成19年４月１日以降に取得したもの　定額法によっております。
・建物以外（リース資産以外）
① 平成19年３月31日以前に取得したもの　旧定率法によっております。
② 平成19年４月１日以降に取得したもの　定率法によっております。
・リース資産
該当ありません。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、３年で均等償却を行っております。
(3) 無形固定資産の減価償却の方法
・ ソフトウェア　利用可能期間に基づく定額法によっております。
(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、９月末日の為替相場により円換算しております。
(5) 引当金の計上方法
① 貸倒引当金
貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
② 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。
(6) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
(7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
(8) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
2. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 10,201 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
3. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。）の金額は 0 百万円であります。
4. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 19 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

平成21年度中間会計期間
損益計算書注記

1. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 0 百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預　貯　金　利　息	1 百万円
有価証券利息・配当金	3 百万円
計	5 百万円

3. 1 株当たり中間純損失は 2,973 円 25 銭であります。なお、潜在株式が無いため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純損失は算出しておりません。

平成21年度中間会計期間
株主資本等変動計算書注記

1．　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	84	－	－	84
合計	84	－	－	84

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 20 年度 第２四半期（上半期）	平成 21 年度 第２四半期（上半期）
基礎利益　A	△170	△216
キャピタル収益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
その他キャピタル収益	－	－
キャピタル費用	0	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	0	－
有価証券評価損	－	－
金融派生商品費用	－	－
為替差損	－	－
その他キャピタル費用	－	－
キャピタル損益　B	△0	－
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	△170	△216
臨時収益	－	－
再保険収入	－	－
危険準備金戻入額	－	－
その他臨時収益	－	－
臨時費用	8	33
再保険料	－	－
危険準備金繰入額	8	33
個別貸倒引当金繰入額	－	－
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
その他臨時費用	－	－
臨時損益　C	△8	△33
経常利益（△損失）　A＋B＋C	△178	△249

(注)その他基礎費用の控除項目として「保険業法第 113 条繰延額」612 百万円を計上しております。

８．債務者区分による債権の状況

該当ありません。

９．リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	平成21年度 第2四半期 （上半期）末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額　（Ａ）	4,021	4,683
資本金等	3,914	4,610
価格変動準備金	0	0
危険準備金	106	73
一般貸倒引当金	－	－
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	0	－
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	－	－
持込資本金等	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
控除項目	－	－
その他	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（Ｂ）	159	110
保険リスク相当額　R1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額　R8	－	－
予定利率リスク相当額　R2	0	－
資産運用リスク相当額　R3	49	50
経営管理リスク相当額　R4	4	3
最低保証リスク相当額　R7	105	57
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（Ａ）}{（１／２）\times（Ｂ）}\times１００$	5,026.8%	8,470.6%

(注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第１条第３項第１号に基づいて算出しております)。

※最低保証リスク相当額の算出に際して、標準的方法を用いております。

11. 特別勘定の状況

（1）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成21年度 第２四半期（上半期）末	平成20年度末
個人変額保険	－	－
個人変額年金保険	10,201	6,629
団体年金保険	－	－
特別勘定計	10,201	6,629

（2） 保有契約高

個人変額保険

（単位：件、百万円）

区　　分	平成21年度 第２四半期（上半期）末		平成20年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険（有期型）	－	－	－	－
変額保険（終身型）	－	－	－	－
合　　計	－	－	－	－

個人変額年金保険

（単位：件、百万円）

区　　分	平成21年度 第２四半期（上半期）末		平成20年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	3,199	10,153	2,406	6,578
合　　計	3,199	10,153	2,406	6,578

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

（参考）第２四半期会計期間の業績

新契約高　　（単位：件、百万円）

区　分	平成20年度 第２四半期会計期間				平成21年度 第２四半期会計期間			
	件数	金額			件数	金額		
			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加
個人保険	－	－	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	215	829	829	－	718	2,634	2,634	－
団体保険	－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－

新契約年換算保険料　　（単位：百万円）

区　分	平成20年度 第２四半期会計期間	平成21年度 第２四半期会計期間
個人保険	－	－
個人年金保険	81	257
合計	81	257
うち医療保障・生前給付保障等	－	－

損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期間	平成20年度 第２四半期会計期間（平成20年７月１日から 平成20年９月30日まで）	平成21年度 第２四半期会計期間（平成21年７月１日から 平成21年９月30日まで）
	金　額	金　額
経常収益	877	3,015
保険料等収入	875	2,667
（うち保険料）	(875)	(2,667)
資産運用収益	0	348
（うち利息及び配当金等収入）	(0)	(2)
（うち商品有価証券運用益）	(－)	(－)
（うち金銭の信託運用益）	(－)	(－)
（うち売買目的有価証券運用益）	(－)	(－)
（うち有価証券売却益）	(－)	(－)
（うち金融派生商品収益）	(－)	(－)
（うち特別勘定資産運用益）	(－)	(345)
その他経常収益	1	0
経常費用	984	3,156
保険金等支払金	8	450
（うち保険金）	(1)	(3)
（うち年金）	(－)	(－)
（うち給付金）	(－)	(－)
（うち解約返戻金）	(7)	(321)
（うちその他返戻金）	(－)	(57)
責任準備金等繰入額	567	2,507
支払準備金繰入額	0	9
責任準備金繰入額	567	2,498
資産運用費用	296	－
（うち支払利息）	(－)	(－)
（うち商品有価証券運用損）	(－)	(－)
（うち金銭の信託運用損）	(－)	(－)
（うち売買目的有価証券運用損）	(－)	(－)
（うち有価証券売却損）	(－)	(－)
（うち有価証券評価損）	(－)	(－)
（うち金融派生商品費用）	(－)	(－)
（うち特別勘定資産運用損）	(296)	(－)
事業費	327	391
その他経常費用	107	146
保険業法第113条繰延額	△323	△339
経常損失	107	140
特別利益	－	－
特別損失	1	0
税引前四半期純損失	108	140
法人税及び住民税	0	△0
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	0	△0
四半期純損失	108	140

経常利益等の明細（基礎利益）　　（単位：百万円）

	平成20年度 第２四半期会計期間	平成21年度 第２四半期会計期間
基礎利益　A	△100	△116
キャピタル収益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
その他キャピタル収益	－	－
キャピタル費用	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	－	－
有価証券評価損	－	－
金融派生商品費用	－	－
為替差損	－	－
その他キャピタル費用	－	－
キャピタル損益　B	－	－
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	△100	△116
臨時収益	－	－
再保険収入	－	－
危険準備金戻入額	－	－
その他臨時収益	－	－
臨時費用	6	24
再保険料	－	
危険準備金繰入額	6	24
個別貸倒引当金繰入額	－	－
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
その他臨時費用	－	－
臨時損益　C	△6	△24
経常利益（△損失）　A＋B＋C	△107	△140